

洲本市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	51,360	29,937,361	39,576	4,251,846	14.2	—

※ 一部に誤りがあったため、訂正しました。(平成20年7月8日)

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	437	1,649,438	390,194	695,462	2,735,094	6,258	6,452

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

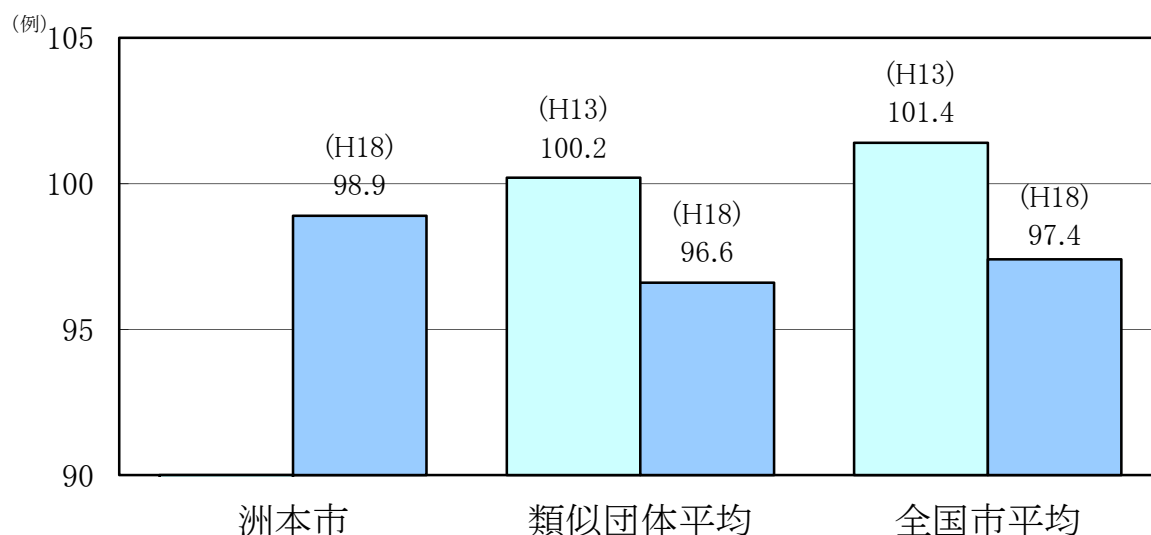
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

※ 一部に誤りがあったため、訂正しました。(平成20年7月8日)

(3) 特記事項

本市は平成18年2月11日に合併したため、合併前の数字が算出できない箇所があるため「—」で省略する。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
洲本市	41.1 歳	343,300 円	424,612 円	400,910 円
兵庫県	43.9 歳	366,731 円	478,685 円	428,438 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
洲本市	46.3 歳	305,500 円	357,199 円	343,554 円
うち 清掃 職員	47.3 歳	308,400 円	384,096 円	354,078 円
うち 用 務 員	43.11 歳	287,000 円	334,926 円	334,294 円
うち 学 校 給 食 員	44.5 歳	295,400 円	323,887 円	323,887 円
兵庫県	47.3 歳	347,257 円	417,496 円	391,157 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円
民間事業者平均	— 歳	—	— 円	—

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
洲本市	41.2 歳	324,700 円	360,994 円
兵庫県	44.8 歳	408,980 円	484,156 円
類似団体	43.8 歳	349,486 円	373,182 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		洲 本 市	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	180,400 円	170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	145,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	142,800 円	141,500 円	— 円
	中 学 卒	134,000 円	128,700 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	153,800 円	200,800 円	— 円

	高校卒	— 円	— 円	— 円
--	-----	-----	-----	-----

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,700 円	312,800 円	360,700 円
	高校卒	212,600 円	287,100 円	該当者なし 円
技能労務職	高校卒	228,300 円	260,100 円	327,500 円
	中学卒	該当者なし 円	該当者なし 円	230,500 円
教育職	大学卒	228,300 円	260,100 円	該当者なし 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

一般行政職大学卒「経験年数20年」に該当者がいないため、「経験年数19年」

一般行政職大学卒「経験年数10年」に該当者がいないため、「経験年数8年」

技能労務職高校卒「経験年数20年」に該当者がいないため、「経験年数22年」

技能労務職中学卒「経験年数20年」に該当者がいないため、「経験年数18年」

教育職短大卒「経験年数15年」に該当者がいないため、「経験年数14年」

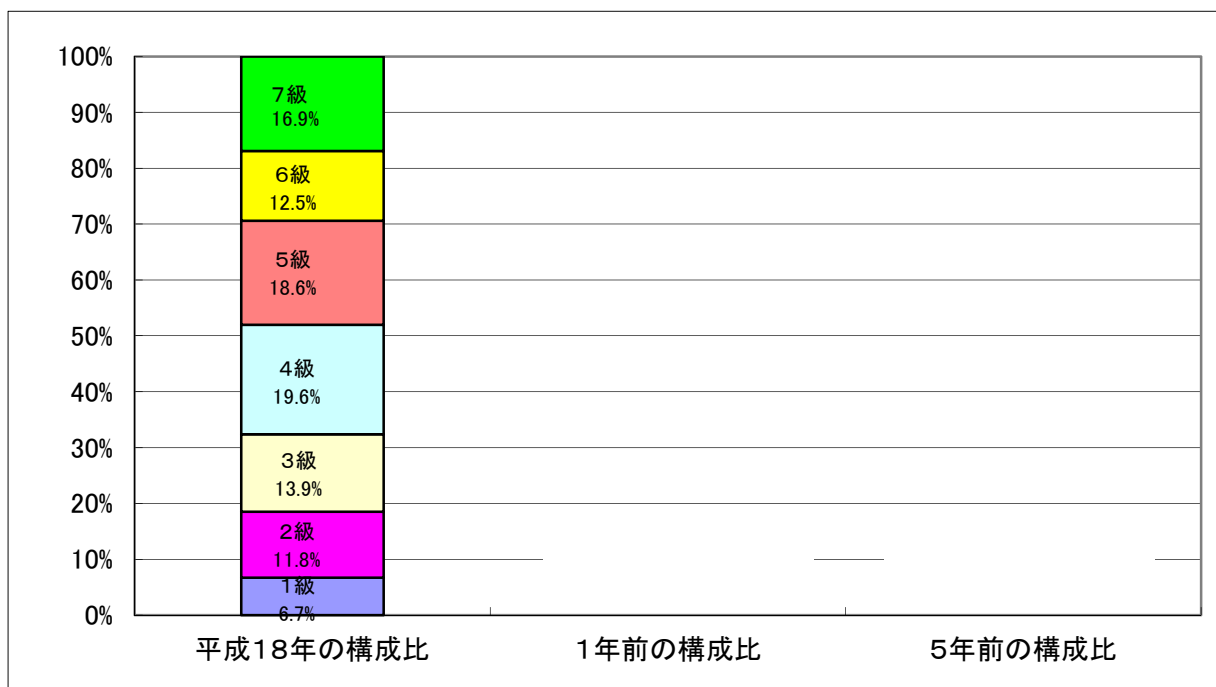
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	特命参事、部長、次長、課長、副課長、参事	50 人	16.9 %
6 級	副課長、課長補佐、参事	37 人	12.5 %
5 級	係長、主査	55 人	18.6 %
4 級	主任	58 人	19.6 %
3 級	主任	41 人	13.9 %
2 級	主事、技師	35 人	11.8 %
1 級	事務員、技術員	20 人	6.7 %

(注) 1 洲本市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)旧洲本市と旧五色町の級の区分が違っていたので、1年前、5年前の構成比は算出できない。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	591 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	— 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

洲本市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,655 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 2,032 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

洲本市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 14,527 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 25,483 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		124,408 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		222 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全地域	5.5 %	543 人	0 %

(注)1 全職員578-水道事業所職員29人-派遣職員6人=543人(18年4月1日)

2 全職員594-水道事業所職員31人-派遣職員3人=560人(17年4月1日)

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	90,056 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	657,343 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	24.5 %		
手当の種類(手当数)	27		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

徴収手当	税務職員	家庭等を訪問し、納税の督促、徴収等の事務に従事	1日400円
滞納処分手当	税務職員	物件の差押え、差押物件の引揚げ等の滞納処分に従事	1日400円
評価事務手当	税務職員	庁舎外において固定資産税の課税客体のうち土地及び家屋に係る評価事務に従事	1日400円
用地交渉等手当	用地課職員及び用地交渉業務従事職員	庁舎外において市の事業の推進に必要な土地の取得等に係る交渉又はその事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務で市長が困難であると認めるものに従事	1日400円
社会福祉業務現業手当	右記の業務に従事した職員	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第15条第1項第2号に規定する現業を行う職員が、家庭等を訪問し現業に従事	1日400円
精神結核保健業務手当	保健師又は看護師	家庭を訪問して精神病患者又は結核患者に接して療養又は看護の指導に従事	1日300円
護送作業手当	右記の業務に従事した職員	精神病患者若しくは結核患者又は行旅病人の入院措置の護送作業に従事	1日740円
訪問看護業務手当	看護師、理学療法士等の職員	家庭を訪問し療養上の世話又は必要な診療の補助若しくはリハビリテーション等の訪問看護の業務に従事	1日200円
訪問看護待機手当	右記の業務に従事した職員	訪問看護対象世帯からの緊急の呼び出しに対応するために待機	勤務日の時間外に待機1日1,000円、週休日・休日に待機1日2,000円
夜間看護等手当	右記の業務に従事した職員	深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における看護又は介護業務に従事	勤務1回3,000円
放射線作業手当	放射線技師	放射線作業に従事	1日230円

死体処理手当	右記の業務に従事した職員	(1) 行旅死亡人又は変死者の処置作業に従事したとき (2) 診療所の入院患者又は特別養護老人ホームの入所者が死亡し、死後の処置を行ったとき	1日4,000円
防疫作業手当	右記の業務に従事した職員	(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条に規定する1類感染症、2類感染症、3類感染症又は新感染症の病原体に汚染されている区域において、感染症患者の救護又は当該病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業又は消毒作業に従事したとき (2) 家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)に規定する患畜又は擬似患畜の殺処分の立会い、畜舎の消毒又は死体の焼却作業に従事したとき	1日740円
清掃等作業手当	環境整備課職員	清掃作業又は火葬場作業に従事	1日900円
狂犬病予防注射従事手当	右記の業務に従事した職員	狂犬病予防注射に従事	1日510円
死獣処理手当	右記の業務に従事した職員	(1) 屋外に放置された死獣の收容作業又は飼い主の要請を受け犬猫等の死体の引取り作業に従事したとき (2) 收容された死獣を定められた処分場に搬送する等の処理作業に従事したとき	1回500円
道路上作業手当	右記の業務に従事した職員	道路の維持修繕の作業又は上下水道管の補修作業若しくは公園の清掃作業のうち道路上で行うごみの積載等の作業に従事	1日200円
有害物取扱手当	水道事業所職員	水道事業所の浄水場において滅菌用塩素のボンベ交換作業に従事	1回600円
緊急時待機手当	水道事業所職員	週休日又は休日に水道管の破裂等の不測の事態に備え待機	1日2,000円

災害従事手当	右記の業務に従事した職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある場合において、洲本市災害対策本部の指示に従い、防災又は救助の業務に従事	1災害1,270円
手術手当	医師	手術	1回20,000円
時間外診療手当	医師	外来の時間外、休日、深夜の診療	1回 診察料点数表の初診料又は再診料の基本点数に、時間外、休日、深夜に該当する加算点数を加えた点数に10円を乗じて得た額の8割を超えない範囲の額
入院手当	医師	入院	医学管理料の有床診療所で掲げる各項目の点数の平均した点数に10円を乗じた額の8割を超えない範囲の額
嘱託医契約手当	医師	医師会との協議に基づく市内企業等との嘱託医契約及び市の運営する施設との嘱託医契約	契約金額の7割
往診手当	医師	往診	1回 勤務時間内及び休日、夜間、深夜(午後10時から午前6時まで)の診療保険点数表に定める距離に応じて、それぞれ該当する診療保険点数に10円を乗じて得た額の8割を超えない範囲の額
研究研修手当	医師	研究研修	1か月勤務した月1月につき60万円を上限として別に定める額
待機手当	医師	待機	1日につき平日5,000円、休日7,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	144,143 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	292,974 円
支給実績(16年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円

(注) 職員数には管理職手当を支給される職員を含めない。

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人目まで6,000円 ・配偶者が扶養親族でない場合の1人目 6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・3人目以降 5,000円 ・16歳になる年度初めから22歳になった年度末までの子の加算 5,000円	同じ	—	56,333 千円	207,871 円
住居手当	○自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円超 11,000円+(家賃-23,000円)×1/2(27,000円限度) ○自宅居住者で世帯主である職員 ・3,500円 ○単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 ・上記額の1/2を加算	異なる	持家居住職員の手当額は、国は2,500円(新築等の日から5年を経過するまでの間に限定)	26,007 千円	107,025 円
通勤手当	○通勤のため交通機関、交通用具(自動車等)を使用している職員に支給(徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道1km未満である職員を除く) ・交通機関を使用している職員 運賃等相当額(鉄道等利用者は6箇月定期券の額)支給限度額55,000円 ・交通用具(自動車等)を使用している職員 通勤距離に応じ2,500円~22,900円	異なる	国は片道2km未満無支給。また交通用具(自動車等)を使用している職員に対する手当が国より2,000円高い(片道2km以上の各距離区分)。	38,788 千円	71,829 円
初任給調整手当	○専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される職に新たに採用される職員のために設けられたもので、民間企業の初任給との水準を調整するために支給される手当 ・医師 268,500円以内(35年)	同じ	—	5,066 千円	844,333 円

単身赴任手当	○異動又は公署の移転を原因として単身赴任となった職員に対して、二重生活による経済的負担を軽減すること等を目的として支給(職員の住居と配偶者の住居の距離が60km以上) ・23,000円(交通距離100km以上の場合、距離に応じて6,000円～45,000円加算)	同じ	—	276 千円	276,000 円
宿日直手当	○宿日直勤務を行った職員に支給 ・通常の宿日直 5,500円	異なる	国は4,200円	1,326 千円	63,143 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間が深夜にわたる職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25%×午後10時から翌日の午前5時までの勤務時間	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	時間外勤務手当に合算	— 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して、その職務の特殊性に着目して支給 ・役職の区分に応じ、給料月額×12%～20%	異なる	支給率が異なる	54,858 千円	818,776 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	980,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(980,000 円)	1,007,000 円/	619,500 円
	助 役	800,000 円	817,000 円/	550,800 円
	収 入 役	700,000 円	722,000 円/	486,000 円
		(700,000 円)		
報 酬	議 長	525,000 円	690,000 円/	330,000 円
		(525,000 円)		
	副 議 長	435,000 円	620,000 円/	272,300 円
		(435,000 円)		
	議 員	405,000 円	560,000 円/	217,700 円
		(405,000 円)		
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	4.35 月分		
	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.35 月分		

退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×在職月数×0.4136	19,455,744 円	(任期毎)
	助 役	給料月額×在職月数×0.2538	9,745,920 円	(任期毎)
	収入 役	給料月額×在職月数×0.2256	7,580,160 円	(任期毎)
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

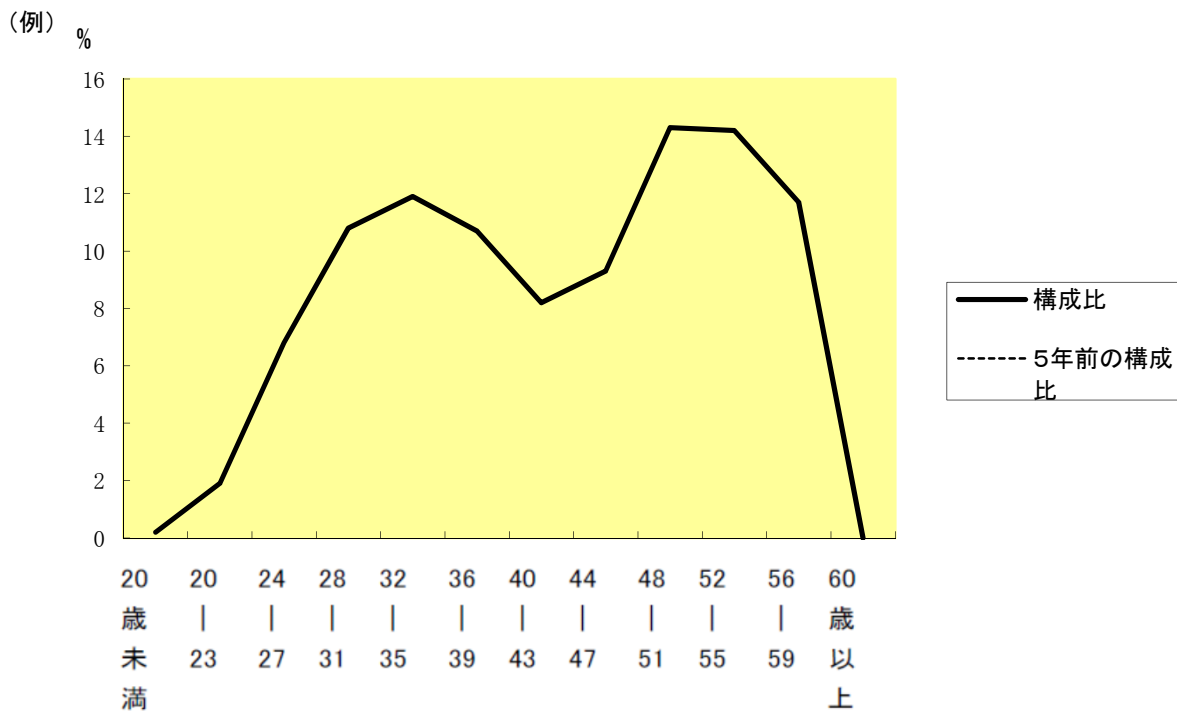
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	6	▲ 1	合併を見越して職員の新規採用のほとんどを見送った(退職者分の欠員不補充)。2名のみ採用。 淡路市・洲本市広域事務組合(農業共済)へ派遣している職員5人と、県教育主事1人は含んでいない。
		総務	104	98	▲ 6	
		税務	26	21	▲ 5	
		労働	1	1	0	
		農林水産	39	41	2	
		商工	6	5	▲ 1	
		土木	39	40	1	
		民生	94	91	▲ 3	
		衛生	47	50	3	
	計	363	353	▲ 10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
	教育部門	84	83	▲ 1		
	消防部門	1	1	0		
	小 計	448	437	▲ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公営企業計等部門	病院	43	41	▲ 2		
	水道	31	29	▲ 2		
	下水道	10	10	0		
	その他	59	55	▲ 4		
	小 計	143	135	▲ 8		
合 計		591	572	▲ 19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.1 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



(注)5年前の構成比は算出困難なため省略した。

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	39人	62人	68人	61人	47人	53人	82人	81人	67人	0人	572人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
594人	546人	▲48人	▲8.1%

(参考)洲本市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	

平成17年4月1日	平成22年4月1日	▲48人(▲8.1%)
-----------	-----------	-------------

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年			17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	363	353			—	312
	増減		▲10			▲10(▲2.8%)	▲51
教 育	職員数	84	83			—	77
	増減		▲1			▲1(▲1.2%)	▲7
消 防	職員数	1	1			—	1
	増減		0			0(0%)	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	143	135			—	150
	増減		▲8			▲8(▲5.6%)	7
派遣職員等	職員数	3	6			—	6
	増減		3			3(100%)	3
計	職員数	594	578			—	546
	増減		▲16			▲19(▲3.2%)	▲48

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	1,907,118	60,816	242,405	12.7	—

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	29	114,118	24,006	49,223	187,347	6,460

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,971

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

本市は平成18年2月11日に合併したため、合併前の数字が算出できない箇所があるため「—」で省略する。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
-----	------	-----	-------

洲本市	42.2 歳	313,200 円	538,333 円
団体平均	41.1 歳	343,300 円	559,886 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

洲本市	洲本市(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,697 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,655 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2～15% ・管理職加算 なし

イ 退職手当(18年4月1日現在)

洲本市	洲本市(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 14,527 千円
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分 25,483 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		6,958 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		239,931 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全地域	5.5 %	29 人	5.5 %

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	432 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	18,782 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	79.3 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

道路上作業手当	右記の業務に従事した職員	道路の維持修繕の作業又は上下水道管の補修作業若しくは公園の清掃作業のうち道路上で行うごみの積載等の作業に従事	1日200円
有害物取扱手当	水道事業所職員	水道事業所の浄水場において滅菌用塩素のポンベ交換作業に従事	1回600円
緊急時待機手当	水道事業所職員	週休日又は休日に水道管の破裂等の不測の事態に備え待機	1日2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	6,809 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	243 千円
支給実績（16年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	— 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	同		4,717 千円	277,470 円
住居手当	〃	〃		1,564 千円	92,000 円
通勤手当	〃	〃		2,046 千円	73,071 円
管理職手当	〃	〃		1,480 千円	740,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 31	人 27	人 ▲4	% ▲12.9

（参考）洲本市における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	▲4人（▲8.1%）

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年			17年～18年	(参考)
部 門		計画始期	1年目			計	数値目標
公 営 企 業	職員数	31	29			—	27
等 会 計	増 減		▲ 2			▲ 2(▲ 6.5%)	▲ 4

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。